

令和 6 年 8 月 2 8 日

福島県知事

内堀 雅雄 様

令和 6 年

9 月定例議会要望書

福島県議会県民連合議員会

会長 瓜生 信一郎

近年、地震や台風・豪雨・洪水などの自然災害が頻発化・激甚化し、全県的な防災力と防災意識の向上が求められております。建物の耐震化や、流域治水の推進などの県土強靱化など、引き続き命と暮らしを守るまちづくり、災害に強い県づくりを推進するよう求めます。

物価高騰については、原油価格の高騰や、輸入製品の値上がりによる物価上昇の長期化が県民生活に大きな影響を与えています。最低賃金は引き上がりましたが、実質賃金は2年以上マイナスが続き、依然として家計は苦しいのが現状です。また、地域経済を支える中小企業、小規模事業者の経営環境は、人件費を含めたコスト上昇分を価格に転嫁できず厳しさが増している企業も多く、県内企業への継続的な支援、県民生活への支援などの対策を求めます。

観光は幅広い産業と関連し、地域経済や雇用に大きな役割を果たしています。訪日外国人数と消費額が過去最高を記録する中、県内への更なる誘客が喫緊の課題です。

「観光」の語源は、国の「光」を「観る」、「観せる」ことからきているといわれます。福島県にある「光」を磨き上げ世界へ発信し、更なる県内誘客に期待をします。

9月定例会に臨むに当たり、特に重要な案件を要望します。課題の克服とその具現化に向け積極的に取り組まれますようお願いいたします。

【 要 望 事 項 】

東日本大震災と原子力災害からの復興・再生

1 来年度の復興関連予算の確保について

震災復興特別交付税措置など各種の復興財源を次年度以降も確保し、復興の更なる推進を復興庁及び国に強く求めること。復興が成し遂げられるまで、同交付税をはじめ普通交付税の人口特例の継続、各種交付金・補助金等の予算を中長期的に確保されるよう国に要請すること。

2 第2期復興・創生期間以降について

来年度で終期となる同期間の延長等、方向性の早期明示を国に求めること。

3 特定復興再生拠点区域外について

政府方針の取り組みを進めるとともに、帰還困難区域すべての避難指示解除に向けた取り組みを加速させ、復興・再生に最後まで責任をもって対応するよう要請すること。区域外の除染等については、住民の帰還に関する意見を丁寧に把握したうえで、帰還意向の有無に基づきながら、早急に方針を示すよう求めること。

4 安全で適切な中間貯蔵施設事業・特定廃棄物埋立処分事業の実施について

搬入完了が完遂するまで、安全な輸送と埋立土壌等の安全・適切な取り組みを支援、監視すること。法律で定められた2045年までの期間をにらみ、最終処分の議論を急ぐよう国に求めること。

5 ALPS処理水の海洋放出等の風評対策について

国際社会から広く理解と支持を得られている国際安全基準を基に、迅速、丁寧かつ透明性をもって説明し、新たな風評を生まないよう、引き続き国など関係機関とともに努めること。

6 移住・定住等の更なる推進について

被災市町村に設けられている優位な支援策のPRを継続し、家族世帯が移住しやすい受け入れ態勢の充実を図ること。ホープツーリズムなどによる交流人口・関係人口の増加の更なる充実を図ること。教育旅行については、本県の魅力をPRし、受け入れ強化を図ること。

7 県立大野病院後継病院の1日も早い再開について

5年後開院予定の同病院の1日も早い再開に向け、引き続き努めること。県立医大附属病院の方針が固まったことを強みに、医大が持つ病院経営の知見などを基にしながら、地域や医療スタッフ等の意見や要望に耳を傾け、医療スタッフ用の寄宿舍等の整備など、弾力的に進めていくこと。

8 生活環境整備の整備・促進について

ハード・ソフト両面の生活環境整備を充実させ、復興・再生に資すること。崩れてしまった地域コミュニティの形成、再生にも力を入れること。

9 営農の充実、再開に向けた支援の継続について

高付加価値産地構想の実現と充実を図りつつ、新規就農者等担い手の確保や離農者対策、風評対策等に取り組みながら農業の再生に努めること。また、復興が成し遂げられるまで必要な予算を確保するとともに、地域事情を最大限考慮しながら、柔軟かつ切れ目ない助成を国に求めること。

10 水産業再生支援について

気候変動等によって変化している新たな魚種のブランド化戦略や販路開拓等を充実させること。また、近年不漁が続くサケの漁獲高回復に向けた各種対策を講じること。

更には、ALPS処理水の海洋放出等の風評対策を注視しながら継続して対応すること。

1 1 Jヴィレッジを中心とした全国大会規模の大会誘致について

固定開催されるインターハイ男子サッカーを契機に、同様の全国規模の大会誘致、固定開催に向けて関係機関と共に協議を進めること。また、健康利用と合わせた研修プログラムの促進等を一層図るため、国内企業にPRしていくこと。

1 2 福島イノベーション・コースト構想の推進について

同構想をさらに伸展させ、雇用創出等によって県内経済が活性化するように全力を挙げる。構想の推進や体制強化に必要な予算の確保を図ること。働く場の創出や住まいづくりを支援し、移住・定住、交流人口の拡大につなげる。

1 3 福島国際研究教育機構（F－R E I）の整備

創造的復興の中核拠点としての機能を発揮し、期待される研究開発の推進、企業誘致と産業連携による成長産業の集積、新産業の創出、人口増などを着実に進めるため、必要な事業展開を国に求めること。更には、生活環境も考慮した研究タウンまちづくりの形成や仕組みづくりを推進し、その中長期的な取り組みに必要な財源を確保すること。

1 4 常磐道の早期4車線化とJR常磐線の機能強化と高速化

高速道路網の4車線化と鉄道の機能強化を国に求めること。国策である浜通り地方を中心とした産業集積をにらみながら、社会インフラの整備を図って利便性向上に努めること。性急な合理化によるJRダイヤ縮小など、過疎化の進展や地方切り捨てと受け取られるような施策に歯止めをかけるよう申し入れること。

1 5 トラブルが相次ぐ福島第一原子力発電所の管理監督の徹底について

全世界が注目した燃料デブリの試験的取り出しについて、初歩的、人為的ミスが原因とみられる中断を余儀なくされた。これ以前にも、考えられないようなミスが散見している。東電職員による現場管理・監督が行き届いていないことが指摘されていることから、作業現場の管理・監督の徹底や従業員間のより一層の情報共有、安全最優先の作業の徹底などについて、東京電力に強く申し入れること。

地方創生等に係る重要課題

1 原油価格・物価高騰等対策

- (1) 燃油価格高騰に伴う生活必需品の高騰から県民の生活といのちを守り、安定的な福祉・医療サービス維持のため、きめ細かな対策に引き続き取り組むこと。
- (2) 商店街等における消費拡大の取り組みや、コスト増や資金繰りに苦しむ中小企業等に対するきめ細かな支援を継続・強化すること。
- (3) 資材や飼料、肥料等価格高騰の影響を受けている農業者等への支援を継続すること。
- (4) 公共事業等における電気・ガス・資材等の価格高騰の影響について、実勢価格の適切な反映等に努め、必要な予算措置を講じること。

2 人口減少対策の推進について

- (1) 少子化対策として、結婚を望む人が結婚できるよう、若者が安定的な収入を得るための就業機会を確保するなど対策を講じること。
- (2) 若年層の人口流出に歯止めをかけるため、県内での働く場を確保し、雇用を維持・確保するとともに、魅力的な仕事づくりなどの取り組みをより一層強化すること。
- (3) 移住や交流人口、関係人口の増加を図りながら新たな活力を呼び込むための取り組みを積極的に推進し、若者や移住希望者の視点に立った情報発信を行うこと。また、移住者に寄り添った支援策を講じること。

3 安心して暮らせるまちづくりと県民への行政サービス充実について

- (1) 度重なる自然災害を教訓とし、防災や減災、災害対応力の強化により、県民の命と暮らしを守るまちづくりを推進すること。
- (2) すべての世代が安心・安全に暮らせる福島を目指し、暮らしを支える行政サービスを充実させるため、必要な人員確保と体制充実に努めること。

4 カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの推進について

- (1) 省エネルギーの徹底と再生可能エネルギーの活用によるカーボンニュートラルの推進のため、県民の意識向上に努めること。
- (2) 再生可能エネルギーの導入に当たっては、地域の特性や地域住民の理解を図りながら、持続可能なエネルギー生成に取り組むこと。

5 文化芸術の振興について

本県の特性を活かした文化によるまちづくり推進のため、文化芸術活動の担い手や、幅広い県民の意見を取り入れた文化施策を展開すること。

6 スポーツの振興について

県内に拠点を置くプロスポーツチームの認知度向上と支援に向けた県民意識の醸成のための取り組みを強化すること。また、地域密着型プロスポーツを通して、子供たちへの裾野の拡大、更なる地域活性化に取り組むこと。

7 行政のデジタル変革（D X）の推進について

行政のデジタル変革（D X）推進基本方針に基づき、行政のデジタル変革の推進を市町村と連携して進めること。

8 女性活躍社会の実現について

- (1) 働きたい女性が活躍できる労働環境の整備を推進し、積極的な施策を展開することにより、女性が真に輝ける社会づくりを推進すること。
- (2) 男女間の賃金格差の解消や仕事と育児の両立支援、ジェンダー平等など、男女共同参画社会の実現に向けて環境整備を図ること。

9 公共交通の確保等対策の充実・強化について

- (1) 通院・通学・買い物等日常生活の「足」の確保が求められる中、利用者の減少や人手不足等の課題が深刻化しており、公共交通の確保・維持のため、対策を強化すること。

- (2) 赤字鉄道路線の存続に向け、利活用推進と支援の強化に努め、沿線市町村と一体となった取り組みを強化すること。
- (3) 広域路線バスを含む乗り合いバスの路線維持・確保のため、利便性の向上に取り組むとともに、補助制度の拡充を国に求めること。

1 0 登山道の整備と、登山観光の振興について

登山人気の高まりが見られ、温泉や飲食などへの波及効果が期待できることから、登山観光の振興と登山道の整備に努めること。

1 1 ツキノワグマ対策の強化について

ツキノワグマによる人的被害の発生が続いており、生息環境管理や捕獲等を含む対策を強化すること。

1 2 特定外来生物対策の強化について

アライグマやブラックバス、ウチダザリガニ等の特定外来生物について、県内における生息域の拡大が懸念され、農林水産業等への被害も確認されていることから、その防除の取り組みをより一層推進すること。

1 3 ごみの減量等について

本県では、一般廃棄物の排出量が高止まり状況にあることから、その要因分析を進め、削減対策を強化すること。

1 4 介護・福祉の充実について

- (1) 急性期病院の在院日数の短縮と回復期病床の不足による介護福祉施設のニーズ拡大に対応するため、公的介護福祉施設の充実と介護職員の処遇改善等による人材確保に努めること。
- (2) 障がい者福祉の充実のため、支援施設を充実するとともに、利用しやすい環境を整備すること。また、必要な人材を確保すること。
- (3) 介護保険法の改正に伴い、介護福祉施設の業務負担増加や訪問介護事業の減算等により運営が困難になることから、国と連携して介護事業者が安定的に運営できるよう支援すること。

1 5 地域医療の充実について

- (1) 医師の働き方改革に伴う医師の業務制限などにより地域医療体制の低下が懸念されるため、医師確保の取り組みを強力に推進するとともに、県立医大はじめ医療機関と連携し県内の医療体制の維持・充実強化に努めること。また、看護師人材を含む医療人材の県内定着を図るため、働く環境や処遇の改善、人材教育の充実を図ること。
- (2) 医療過疎地での医療確保の対策を強化するとともに、救急医療の充実強化等により、これらの地域における脳疾患・心疾患患者の救命率向上に努めること。
- (3) 安心して子どもを産み育てられる医療体制を確保するため、産科・小児科をはじめとする医師・医療人材を確保することにより、県内の周産期・小児医療体制を充実すること。
- (4) 県民の命と健康が平等に守られるために、国や市町村と連携して県内いずれの地域でもすべての世代の医療費負担が平等になる仕組みづくりに取り組むこと。

1 6 感染症対策について

感染症の流行に備えた保健・医療体制を確保するとともに、新興感染症対策のため、医療上の危機管理体制の整備に取り組むこと。

1 7 チルドレンファーストの推進について

チルドレンファースト社会の実現のため、子どもの目線に立った政策を展開すること。また、公立小学校の給食費の負担軽減を目指し、県独自の対策を講じること。

1 8 健康づくりの推進について

県民の心身の健康づくりを推進するため、疾病予防や、生活習慣病改善対策、健康診断の充実に加え、総合的かつ体系的視点から県民の健康寿命延伸に努めること。また、特定健診の受診率向上に向け取り組みを強化すること。

1 9 外国人労働者の受け入れ支援について

今後増加が見込まれる、外国人材の円滑な受け入れに向け、事業者の支援体制の充実を図るとともに、相談窓口の設置やトラブル回避のための地域との共生策など、対策を強化すること。

2 0 インバウンド対策について

インバウンド対策として、本県ならではの高付加価値のサービス提供など、個人客の誘客に取り組むこと。

2 1 産業の活性化の支援について

- (1) 企業誘致や本社機能の移転、ワーケーション拡大に向けた情報インフラ整備等に取り組むこと。また、福島イノベーション・コースト構想を基軸とした研究成果の事業化に努め、企業の研究開発や販路拡大を支援すること。
- (2) コロナ禍や円安を契機に、製造業の国内回帰や企業の生産拠点の地方移転等の動きが見られるが、用地確保等が課題となるところ、本県では地域開発事業が廃止され、未分譲地販売もオーダーメイド方式が採用されている。企業の投機動機や時期に合致するようスピード感をもって対応できるよう戦略を検討し、取り組みを強化すること。

2 2 福島空港の利活用促進について

- (1) 観光やビジネス利用の促進など、旅行業界と連携して、利用者数の回復と、定期路線の維持・拡大に努めること。
- (2) 台湾定期チャーター便の10月以降の継続と、チャーター便の利活用促進や誘致拡大に向けた取り組みに引き続き努めること。

2 3 新規就農者への支援について

- (1) 新規就農者の県内定着を促進するため、県農業経営・就農支援センターによる切れ目のない支援に努め、体制を充実させること。
- (2) 新規就農者がいち早く就農できるよう国と連携して新規就農者支援金の審査・支給を迅速化すること。また、県土保全の観点から、兼業農家にも手厚い支援策を講じること。

2.4 スマート農業の推進について

農業者が、効率的に大きな面積を担うため、ICTやAI、ロボット等の農業技術について、産地の気象・環境や、担い手のニーズに応じた、技術の研究・開発や普及に、引き続き努めること。

2.5 生産技術の開発や試験研究の推進について

肥料・飼料等の高騰などを踏まえ、農業従事者の労力・コストの削減につながる研究・開発に努め、支援すること。

2.6 本県農林水産業の魅力アップに向けた取り組みについて

- (1) 優良な肉用牛づくりや、花きの品質保持技術の向上、水産物の高鮮度出荷体制、有機農産物の生産体制の整備を推進すること。また、6次化商品の開発支援や魚食普及活動に力を入れること。
- (2) 農業経営安定化対策の一環として、米価に対する抜本的対策を講じるよう、また、水田活用の直接支払交付金を活用する農家が畑地化促進事業を活用するため当該事業を制度緩和・拡充するよう国に求め、連携して取り組むこと。
- (3) 設備や機材の更新ができず営農を断念することの無いよう、個人営農者を中心に設備投資の資金繰り支援や助成金対象の拡充などの対策を講じること。

2.7 米・食味分析鑑定コンクール国際大会の開催について

安全・安心で食味の良い福島県産米を全国にPRし、風評被害を払拭するとともに価格を向上させるため、3年続けて本県で開催される同大会の初回である須賀川岩瀬大会の成功へ向け、県として積極的な参加と財政支援を講じること。

2.8 災害に強い県土づくりについて

- (1) 自然災害の脅威から県民の安全を確保するため、河川整備や特定都市河川の指定など、実効性の高い流域治水に取り組むこと。
- (2) 阿武隈川の河川改修、遊水地整備等について、国や上下流域自治体と連携しながら、広域自治体としての総合調整に努めること。
- (3) 県管理支川の治水対策を推進すること。

2 9 阿武隈川上流遊水地群整備について

- (1) 阿武隈川緊急治水対策プロジェクトに基づく阿武隈川上流遊水地群整備において、移転を強いられる住民の生活や生業の再建のため、集団移転の推進や補償の在り方の再検討など、現状に即して柔軟に対応するよう、立地町村と連携し、国に求めること。
- (2) 上下水道事業等の公共補償や再整備、遊水地群地内の利活用のための検討や課題解決、計画策定に積極的に参画し、国の支援等を強く求めること。
- (3) 遊水地整備について、下流域自治体の理解の醸成と支援が得られるよう、総合調整に努めること。

3 0 道路網の整備と安全の確保について

- (1) 県内各地域間や県外との連携・交流強化のため、広域的な道路網等の整備を推進し、交通量増加に伴う危険を解消するため、道路の拡幅やバイパスの整備を進めること。
- (2) 歩道整備を継続して推進し、児童・生徒の登下校時の安全を確保するため、通学路における歩道の未整備区間の解消を図ること。

3 1 子どもの学力向上について

子どもの自主的な学習習慣の構築と学力の向上を推進し、切磋琢磨しあえる環境の確保や、各分野・全世界で活躍できる福島の子どもの育成に努めること。また、学校ごとに特色ある授業を推進すること。

3 2 子どもの運動、部活動の支援について

- (1) 本格的なスポーツ競技の維持・存続のため、地域移行を推進し、受け皿の確保に向けた支援に努めること。
- (2) 教員の負担軽減と高い指導力確保のため、「部活動指導員」の的確な配置と指導員の人材育成に努めること。

3 3 いじめ・不登校対策の強化について

不登校の認知件数が増加傾向にあることから、いじめとともに、その把握と対策の強化に努めること。

3 4 県立高等学校改革について

- (1) 生徒の学習ニーズの多様化、社会の変化や地域のニーズに対応した学校づくりのため、地域の声を尊重しながら、地域の特性や特色を生かした学科等の再編・新設を検討するとともに、適切な教員数を確保・配置し、施設・設備の充実に努めること。
- (2) 学校統合では、きめ細かに課題を把握し、部局連携によりその解消に努めるとともに、統合による空き校舎の活用を地域と連携して推進すること。

3 5 障がいのある子どもとない子どもが共に学ぶ教育について

- (1) 障がいのある子どももいない子どもも共に学ぶという「インクルーシブ教育」の導入に努めること。
- (2) 特別支援学校の整備、運営にあたっては、地域の行政や、医療、福祉、企業との連携を密にし、多様なニーズに応えられるよう体制を強化するとともに、地域内の組織的、継続的な支援環境づくりに努めること。また、遠距離通学者の負担軽減に努めること。

3 6 SNS利用に係る犯罪被害等への対策強化について

高齢者のみならず幅広い世代において、国際ロマンス詐欺や投資詐欺などの被害の拡大が危惧されるところ、その対策を強化するとともに、利用者の意識の啓発等を強化すること。

3 7 交通事故対策について

高齢者や幼児・児童等交通弱者の交通事故の抑制策を講じること。また、高齢ドライバーや自転車運転者に対する交通安全啓発を更に推進すること。